

# 米国で「日本核保有論」が台頭

特別リポート

## トランプが変質させる「同盟関係」

トランプ米大統領が九月十九日の国連総会演説で「米国には強大な力と忍耐力はあるが、自国や同盟諸国を守らざるを得なくなったら、北朝鮮を完全破壊するよりほかの選択肢はない」と吠えれば、金正恩朝鮮労働党委員長は「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に検討する」と異例の委員長声明で応じる。最高指導者が互いに相手を「ロケットマン」とか「老いばれの狂人」とやり合う中で、米国の一部に台頭しているのは日本、韓国核武装論だ。

ポピュリズムの風に乗った形で登場した「トランプ現象」を背景としているだけに、北の経済の四十倍にあたる韓国、百倍の日本をなぜ米国が守らなければならないのかと主張する孤立主義者パトリ

ック・ブキャナン氏の主張は俗耳に入り易い。トランプ大統領自身が昨年の大統領選挙キャンペーンで同様の見解を公にしたのではない。北は国内総生産(GDP)の二五%を国防費に充てているのに韓国は二・六%、日本は一%以下だとのブキャナン氏の指摘は、少なくとも通常兵器に関しては防衛圧力となつてすでに米政府から日韓

両国に加えられている。トランプ大統領が同じ国連演説で危険な国家として取り上げたイランによる核への接近が明らかになると、サウジアラビアをはじめとする反イランの中東諸国に連鎖反応を引き起こす。米国の核の傘に依存しつつ、作らず、持たず、持ち込ませずの非核三原則を日本は何の抵抗もなく続けられるのだろうか。

から、北の核・ミサイルの保有を認めたらうで、それを二度と使用させないようにコントロールすべきだとの提案だ。クラッパ前長官も「北が核兵器を持たないの望ましいが、それがカードだとは思わない」と述べた。いずれも既成事実を認め、交渉のハードルを引き下げる結果になるから、北の思う壺である。

## トランプに近いメディアが連呼

スーザン・ライスマ元米大統領補佐官が八月十日付のニューヨーク・タイムズ紙ウェブページに書き、ジェイムズ・クラッパ前国家情報長官が同十三日付のCNNテレビで語った発言が火付け役になつたようだ。ライスマ補佐官は、トランプ大統領が北に対して

「炎と怒り」といった激しい表現を使ったのは、ソウルの人口二千万人の中に、二万三千人の米軍とその家族計二十万人の米国人が北の射程距離に入っているのを、知らない発言だと批判した。トランプ政権の選択肢に含まれているといわれている先制攻撃は無謀だ

トランプ政権が憤慨したのは当然だが、保守系有力紙のウォールストリート・ジャーナル(WSJ)は八月三十日付社説に「日本の頭越しに核ミサイル」と題し、「この中距離ミサイル実験は北東アジアの安全保障をめぐる政治を突き動かす、日本を独自の核抑止力を取得する方向に一押しした」と指摘し、ライスマ、クラッパ両氏の



米国は北東アジアでの安全保障コストを日本に肩代わりさせる腹積もり(安倍首相・左と、トランプ大統領、9月19日、ニューヨーク)

一千発以上の核弾頭分のプルトニウムを有しており、数カ月間で核兵器を製造するノウハウがある」と警告している。うまく朝鮮半島危機を解決しないと、より大きな危険を惹起するかもしれないとの懸念が先立っている。

時期的にはライス発言の前の八月三日に米保守系のFOXニューズ紙に司会、アンカーアー・ウォレス氏が書いた文章はひときわ目を引いた。同氏は冒頭に「北がまた長距離ミサイル・システムの実験を行って野心を強める中で、かつて日本では考えられなかった意見が主流になり始めた。

名前を挙げて発言を戒めた。同紙は、日本の政治家たちは長年自らの核武装に反対してきたが、危機に直面して米国が頼るに足らぬと判断すれば考え方は変わり得ると述べたうえで、「日本の原子炉は

見が主流になり始めた。つまり、ますます不安の度を増す地域で生き延びるために日本が核武装する必要があるとの考えを議論することである」と述べた。「現在何人かの専門家がFOXニ

ューズに対して、日本は自国領土内に核兵器を展開できるし、そうすべきだとの意見を伝えてきている。それが自らの手で国内に展開されようと、米国によって提供されたものであると、そうした意見は、日本の偏向した人々が独占してきた思考ではもはやなくなっている」とまでウォレス氏は言い切っている。同氏がどれだけ日本本通かはわからないが、トランプ大統領に近い有力メディアに登場し始めた日本核武装論であることは念頭に置いておいていい。

キャンペーンで煽り立てた日本、韓国核武装論を改めて支持している。北がひとたび米本土に到着可能な大陸間弾道ミサイル(ICBM)で米国に攻撃を加えられるようになったときに日本、韓国両国に対する核の傘の抑止力は減る。歴代の大統領、國務長官、軍高級将校がどれだけ否定しようが、これだけは事実であると主張するロップ氏の指摘は一笑に付せられるか。加えて冒頭で紹介したブキャナン氏の文章が記事配信先のクリエーターズ・シンジケートを通じて加盟のメディアにいつせいに流される仕組みがわからないと、米世論の実体は把握できず、だから大統領選の見通しすらまともにできない失策を犯す。

## 在韓米軍の撤退と表裏の主張

「内向き」傾向の米国が少しでもアジア地域から手を引いた場合にその空白を日本、韓国に補わせようとの孤立主義的思考の米国人はどれほど存在するのだろうか。これをある程度予想させるのはWSJ九月五日付に紹介されたバード大学外交問題教授で現ハドソン研

究所のウォルター・ラッセル・ミード研究員による「トランプは日本の核武装を望むか」と題する一文だ。この文章によれば、決定から核武装までの距離が世界で最も近いのは日本で、日本が踏み切れれば韓国、台湾はそれに続くという。肝心の日本人は、現在北朝鮮のミ

サイル・核実験による脅威と米国の信頼性から、核武装を是とする「考えられなかった考え」をするようになっていくという。

日本の核武装の是非について米政府は二つに分かれている、とミッド氏は指摘する。一つはホワイトハウスのトップ・アドバイザーたちで、日本がいまのままで太平洋の現状を維持することが最良の政策とする向きだ。もう一つのグループはトランプ大統領を筆頭に「米国第一主義」を唱えてきた人々である。これらの人々は北東アジアの核武装化を米国の政策の敗北とは見ずに成功と見なすだろうとミッド氏は言う。

日本、韓国、それにおそらく台湾の核武装によって中国の地政学的野心は封じ込められよう。アジアで最も危険な地域とのかかわり合いを避けるために在韓米軍の撤退は可能になる。国防予算は節減ができる。こうして中国封じ込めに要する費用は同盟諸国に分担させることができる――まさに



北朝鮮の脅威により非核3原則の再検討を迫られている(横須賀に寄港した米海軍の原子力潜水艦「サンタフェ」、5月11日、米海軍提供)

に米国第一主義の主張ではないか。トランプ大統領は九月の国連総会で演説し、米国第一主義の外交政策とは何かを世界に向かって説明した。七十一年前に米国が戦争で疲弊した欧州諸国の経済復興を試みたマーシャル・プランは主権、安全保障、繁栄の三本柱から成っていた。大統領はこの三本柱が国連支持の精神と一致している点を挙げ、北が国際社会で完全に孤立

する構図を示そうとした。国連加盟国がいずれも強く、独立した、自由を望む、繁栄したメンバーであれば各国の「自国第一主義」が北の横暴を許さないと理屈になる。かつては国連や国際協力を批判してきたトランプ大統領が、国連を中心とした国際協力の必要性をことのほか強調したのはそれなりの政治的狙いがあるからだが、この演説では加盟国に仕事の分担を要求する強い意向が示されている。大統領は加盟百九十三カ国のうちの二割を支払っている例を示したうえで、「いかなる国も軍事的または財政的に不均衡な分担を強いられるはならないと信じている。世

## 韓国では核武装賛成が六割以上

いまだから十一年前の二〇〇六年に自民党の中川昭一政調会長は、「(日本に)核があることで攻められる可能性が低い、あるいはない、やればやり返す、という論理は当然あり得る」と述べた。野党やジャーナリズムはこれを大失言とみなして大騒ぎとなった。それだけ

界の国々はそれぞれの地域に安全で繁栄した社会を進めていくうえで役割を増大しなければならぬ」と述べた。米国第一主義が日本、韓国、NATO(北大西洋条約機構)などの同盟諸国に要求しているのは、防衛費の増強といった目に見える数字のほかに米国に代わって果たす役割だろう。前出のミッド氏が説明しているように、条件いかによっては北東アジアの核保有化を政策の成功と信じている人々が大統領のほかに存在するのだ。それよりも、かつてはマッカーサーノートで自衛権まで否定された日本が、トランプ政権下で対北抑止力の役を演じる事態になると誰が予測したのだろうか。

ならまだしも、中川発言は自民党内の厳しい批判を招いた。いまの北東アジア情勢の中で中川発言があったら同様の国内論争が発生するのだろうか。軍事的に米国の被保護国の地位にあり続けることが日本のためにも、北東アジアあるいはアジア全域のためにも平和と

安定が維持できると、少なくとも当時の米ブッシュ政権は信じて疑わなかったのだろう。当時、コンドリーザ・ライス国務長官は急遽来日し、日本政府に対して「米の核の傘を信じてほしい」と説いて回った。日本の核武装は日本国内での「右翼」の台頭をもたらし、歴史認識でもつれた中国や韓国に大きな反作用を及ぼすのを深く恐れたに違いない。ライス長官は記者会見で「日本の核武装に米国は反対する」と言明した。その米国にいま日本の核兵器保有容認論が出ている。国際情勢は気付かぬうちに大きく回転している。

世界初の核攻撃を受けた被害国日本はどのような反応をしたか。「広島、長崎に核攻撃を加える国に対しては、同じ目に遭わせてやる」との反発ではなく、「過ちは繰り返しませんから」との深い反省に感情を押し込めてしまった。が、北朝鮮が繰り返すミサイル発射と核実験に対し、拉致被害も抱えているいまの日本人の大多数は「北の暴走はわれわれが悪かったからだ」と受け取るかどうか。韓国は日本とは対照的な反応を

示している。九月三日の核実験後に実施された韓国の世論調査結果は、一九九一年に撤退した米軍の戦術核兵器を再び展開させるべきだと考えている韓国人は六八%、独自で核武装をすべきは六〇%であるから、日本とは比較にならないほどの敏感性を持っている。宋永武国防相は九月初めにワシントンでマティス国防長官と会談した際にこの問題を持ち出した。ホワイトハウス高官とマケイン共和党上院議員は「選択肢」としてあり得ると記者団に語っている。

北の核に対抗するために、同盟国の核兵器を導入するか、あるいは自らの核武装によるか。韓国保守派の論客で二〇一四年に『韓国の自衛的核武装論』(邦訳)を書いた趙甲濟氏が理論的根拠として引用しているのは李春根博士(韓国経済研究院外交安保室長)の発言

## 日本に問われる国家の方向性

朝鮮半島の危機がどのような決着を見るのかは不明だが、早晩ここに核を持った統一国家が出現するだろう。それに備えて日本がどうするか冷静な議論が必要だ。六



北朝鮮の核放棄が望めない現実を直視すべき(金正恩委員長、9月16日)

独インタビュウが掲載された。

当時想定されていた中国の核実験を前にガロワ將軍は日本の核武装を予想した。予想は外れたが、日本のジャーナリズムには核の理論とは何かを国民に問う使命感が少数意見ながら存在した。半世紀を経た北東アジアには、將軍が問いかけた国家の方向性に関する質問がそのまま浮かび上がっている。安全保障上の難問が生じることに頭を蝸牛のように縮めるだけでは済まない時代が到来している。